

若者が希望の持
てる労働政策を

吉村こずえ(民主党・社民ネット)
若者の非正規雇用が三分の一を占め労働環境が悪化している。成人式にポケット労働法を配布し、講習すべき。
経済観光部長 国の機関及び都と協議しながら、連携して取り組んでいきたい。
広報まちだの特集号で労働者に役立つ具体的な情報を掲載するべきではないか。
経済観光部長 都では、五月と一〇月を労働相談強化月

市民病院内で動
物介在活動等を

黒木一文(まちだ新世紀)
市民病院内での患者様への動物介在活動(AAA)・療法(AAT)と、癒し効果のある入院患者様用『ペット面会室』の設置は、に対する調査・研究結果は、
市民病院事務局長 AAA活動を福祉施設で見て、テストできるのではないかと考えたところ。病院スタッフのコンセンサスが必要となり、努力したい。それから、徳島大

緊急地震速報シ
ステムの活用を

上野孝典(公明党)
緊急地震速報システムを小中学校に配置することを検討してほしい。
学校教育部長 今後、区市町村立小中学校への普及状況設備投資やランニングコストなどの費用面、先進事例の成果などを研究したい。
介護保険料の改定に当たっては年収二〇〇万円の人にも五〇〇万円の人にも保険料が同じというのは見直すべきだ。これから検討していきたい。

子どもへの資格
証発行はやめて

佐々木智子(日本共産党)
健康保険証の取り上げに等しい子どもへの資格証発行はやめるべきだがどうか。
いきいき健康部長 国民健康保険税の納税義務は世帯主にあり、資格証明書も世帯主に對して発行しています。
後期高齢者医療保険料の口座振替変更手続きは、事務処理期間の短縮と費用負担のないよう図るべきだが。
いきいき健康部長 市役所

更なるゴミ減量
を目指して

新井克尚(民主党・社民ネット)
リサイクル広場を応援しようと始まった市民の取り組みを全市へ広げるべき。
環境資源部長 回収された資源の量や種類に基づいて、市内五カ所程度で、これから出向いて展開する移動広場を計画しています。また、地域での取り組みについては、支援を検討しています。
不法投棄に対して市として毅然とした姿勢を示すた

官製ワーキング
プアの実態は

高嶋均(日本共産党)
低賃金で雇用されている官製ワーキングプアに対する市長の見解は。
市長 市の今の人事、労務の方針は、世の中の動向から切り離されているわけではありませぬ。総合的な判断のもとに現在の賃金の水準を決めていると理解いただきたい。
総務部長 市に雇用されている非正規職員ですが、ワーキングプアであるという認識

拙速な学校統廃
合はやめるべき

殿村健一(日本共産党)
本町田中学校は、拙速な「統廃合」はやめて、学校、子ども、父母、地域の声を反映させた話し合いを十分に行うべきだがどうか。
学校教育部長 今後のあり方を話し合う会で、保護者から、現一年生が本町田中学校で卒業し、来年度の一年生を受け入れ、給食を開始するならば、二〇一〇年度をもって廃校はやむなしという声があ

鶴川駅と青葉台
駅を結ぶバスを

いわせ和子(まちだ新世紀)
鶴川駅と青葉台駅を結ぶバス路線を。
都市づくり部長 バス事業者に対してバス路線新設の働きかけを行っていただきたい。
妊婦健康診査の拡充を(無料健診回数を一回以上・里帰り出産の費用助成・超音波検査の年齢制限の撤廃等)。
いきいき健康部長 国は、妊婦健診の財源を地方交付税

女性に対する健
康支援の充実を

あさみ美子(公明党)
乳がん、子宮がん検診の充実と女性の健康相談窓口として女性健康支援センターの設置を。
いきいき健康部長 女性の専門相談、情報提供の機能を持つセンターの設置は、事業内容、組織体制、設置場所等について研究していきます。
健康づくり推進員の活動に費用等の明確な支援を。
いきいき健康部長 要望に

文化・芸術都市
のビ・ジョン

齋藤祐賛(民主党・社民ネット)
文化・芸術都市のイメージは。
市長 市民が文化芸術に親しみ、話題にしている。若手アーティストが町田を拠点に活躍し、市民と交流を深めている。市民が文化芸術を意識すること、商品や町並みが洗練され、市民が誇りを持つて生活している。このような町田に魅力を感じ、多くの人が町田を訪れる。そのようなイ

ウォーキングで
健康づくりを！

宮坂けい子(公明党)
生活習慣病・認知症・介護予防に、E.T活用歩数計を用いたウォーキングによる健康づくりを求める。
岩崎副市長 E.Tを活用した歩数計の導入は、機器の開発も進んでおり、どう取り入れるのが望ましいか、研究していきたい。
読書で子どもの豊かな心を育むきっかけづくりに、ブックプレゼントを求める。

中学校給食の危
機管理について

戸塚正人(民主党・社民ネット)
調理業者を複数にしたのは、非常時の危機管理のためだが、業者間の契約書上で厨房の代行補償がなされていない。これでは業者ありきの契約と言わざるを得ない。
学校教育部長 あらかじめそれぞれの会社の事業所の供給能力について確認しています。書面上ではその保証についての明文化はしていません。ご指摘を受けて、そういう明